

- 問1 1970年度以降の日本経済の推移をみると、1985年のプラザ合意を境に経済成長率が一時的に低下したものの、その後1980年代後半には法人企業の営業利益が急上昇する「バブル景気」が訪れました。このバブル景気が発生した背景として、当時、景気対策のために日本銀行が実施した金融政策の内容はどれですか。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 通貨供給量を制限して物価の安定を図るため、緊縮財政と金融引き締めを同時に行った。
2. 輸出を促進するために、外国為替市場で意図的に円安・ドル高へと誘導する介入を行った。
3. 景気の過熱を抑えるために、政策金利を引き上げる高金利政策を早期に実施した。
4. 景気を下支えるために、政策金利（当時の公定歩合）を引き下げる低金利政策を続けた。
- 問2 ある市場において、商品に対する買い手の欲求である「需要」が、売り手による商品の提供量である「供給」を上回り続け、物価が継続的に上昇する現象を何というか、名称を答えなさい。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. 円高
2. 円安
3. インフレーション
4. デフレーション
- 問3 流通の合理化が進む中で、卸売業が果たしている役割や機能についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
1. 多数の生産者から商品を集め、それを多くの小売業者へ小分けにして配送することで、社会全体の取引回数を減らし効率を高める機能
2. 店舗を持たずにインターネットなどを通じて、生産者が消費者に直接商品を販売する仕組みを提供する機能
3. 消費者に直接商品の使い方を説明し、個々の消費者のニーズに合わせて商品を販売する機能
4. 原材料を加工して新しい製品を作り出し、生産コストを抑えることで商品価格を低下させる機能
- 問4 商品の売買契約が成立した際、売り手と買い手の間に生じる法的な関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 口頭による合意には法的拘束力がないため、書面がない限り義務は発生しない
2. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば一方が自由に破棄できる
3. 双方が、契約内容を実行しなければならぬという法的な権利と義務を持つようになる
4. 商品を受け取るまでは買い手へのみ、代金を支払うまでは売り手へのみ義務が生じる
- 問5 東京都中央卸売市場における2017年の統計によると、きゅうりの月別入荷量が9月から12月にかけて大幅に減少した際、平均価格が急激に上昇するという現象が見られました。この現象が起きた理由としてふさわしい説明を選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 入荷量の減少に伴って、消費者の需要量も同程度減少したから
2. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから
3. 入荷量が減少したものの、需要量と供給量が常に一致していたから
4. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を下回ったから
- 問6 為替相場の変動により、それまで1ドルを得るために90円必要だった状況から、120円必要になった状況へと変化しました。この現象の名称と、日本国内への影響について述べたものとして最も適切なものを選択してください。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 円安の状態であり、日本からの輸出品の海外での価格競争力が低下する
2. 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる
3. 円高の状態であり、日本への輸入品の価格が下落し、家計の負担が軽減される
4. 円高の状態であり、日本からの輸出品の日本円換算での利益が減少する
- 問7 現代の消費生活において、クーリング・オフ制度が「一方的に契約を解除できる」と定められている主な理由として、最も適切な背景はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 店舗での購入と異なり、訪問販売などは消費者が予期せぬ勧誘を受け、十分な比較検討が困難な状態で契約しやすいため
2. インターネットショッピングなどの通信販売では、消費者が商品の実物を確認できず、広告のイメージと異なる場合が多いため
3. 企業側の製造プロセスに不備があった場合、消費者がその過失を証明することは非常に難しく、立証責任を軽減する必要があるため
4. 世界中の子どもたちの権利を守るために国際連合で採択された条約に基づき、日本国内の全取引に適用することが義務付けられたため
- 問8 株式市場における需要量・供給量と株価の変動の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 景気が悪化して株式の需要量が減った場合、供給量に関わらず株価は一定に保たれる
2. 株式を「買いたい」という需要量が、「売りたい」という供給量を上回ると、株価は上昇する
3. 株式を「売りたい」という供給量が、「買いたい」という需要量を上回ると、株価は上昇する
4. 企業の利潤が減少して需要量が減った場合、供給量をそれ以上に減らすことで株価は必ず上昇する
- 問9 国内の製造業などが、より人件費や土地の安い地域を求めて拠点を外国へ移動させることで、国内の産業が振るわなくなり、働く場所が失われていく現象を何といいますか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
1. 地産地消
2. 食料自給率の低下
3. 産業の空洞化
4. 貿易摩擦
- 問10 持続可能な社会の実現に向けて、商品やサービスを購入する際に価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に選ぶ購買活動を何といいますか。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
1. 知的財産権の保護
2. グリーン購入
3. 大量消費
4. フェアトレード
- 問11 規制緩和が行われることで期待される、現代の経済における具体的な変化として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 特定の産業を保護するために参入障壁を高く設定し、国内企業の利益を独占的に確保する。
2. 企業の新規参入が促されることで市場競争が活発になり、価格の低下やサービスの多様化が進む。
3. 行政機関が市場のすべての取引を直接管理することで、経済の安定性が飛躍的に高まる。
4. 景観保護を目的として屋外看板の設置を厳しく制限することで、都市の観光価値を高める。
- 問12 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が冷静に判断できないまま契約してしまった場合、一定の期間内であれば無条件で契約を解除できる制度があります。この消費者保護を目的とした制度の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 製造物責任法（PL法）
2. クーリング・オフ
3. 独占禁止法
4. 消費者契約法
- 問13 経済のグローバル化が進展する中で、各国が「国際分業」を推進することの主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 特定の国に生産を集中させ、世界的な独占市場を形成すること
2. 輸入品に関税をかけることで、国内の弱い産業を外国の競争から守ること
3. 各国が得意な分野に特化して生産効率を高め、互いの豊かさを向上させること
4. インターネットを通じて資金を集め、新しいビジネスを立ち上げること